

平成28年2月期 第3四半期決算説明資料

平成28年1月20日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

業績サマリー

- 前年同期比2割超の増益、対通期進捗率も堅調
- モバイル事業は前年並みの売上高を維持するも、外部環境の変化や利益率改善の遅れ等により先行きは不透明

(百万円)

	平成27年2月期 第3四半期 実績		平成28年2月期 第3四半期 実績				
	第3四半期 (累計)	売上高比	第3四半期 (累計)	売上高比	前年 同期比	通期予想	対通期予想 進捗率
売上高	4,357	100.0%	4,651	100.0%	106.7%	6,056	76.8%
(ソリューション事業)	1,273	29.2%	1,555	33.4%	122.2%	2,010	77.4%
(モバイル事業)	3,084	70.8%	3,095	66.6%	100.4%	4,046	76.5%
売上高総利益	1,323	30.4%	1,438	30.9%	108.7%	—	—
営業利益	216	5.0%	277	6.0%	128.2%	301	92.1%
(ソリューション事業)	123	2.8%	253	5.5%	206.2%	281	90.3%
(モバイル事業)	93	2.1%	23	0.5%	25.1%	20	117.0%
経常利益	216	5.0%	280	6.0%	129.6%	302	93.0%
四半期純利益	139	3.2%	174	3.7%	125.2%	181	96.2%
1株当たり四半期純利益(円)	116.69	—	145.67	—	124.8%	151.41	—

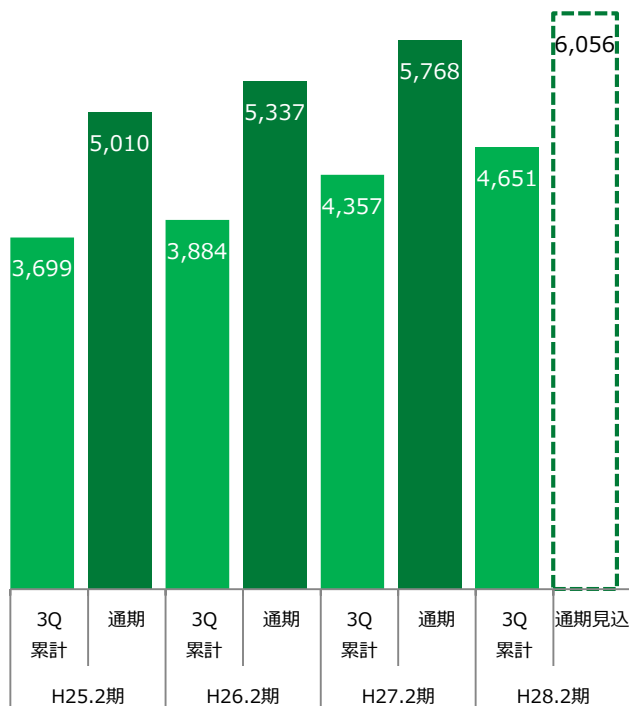
全社 <4年間の推移>

(単位：百万円)

【売上高】

前年同期比
+293百万円(+6.7%)

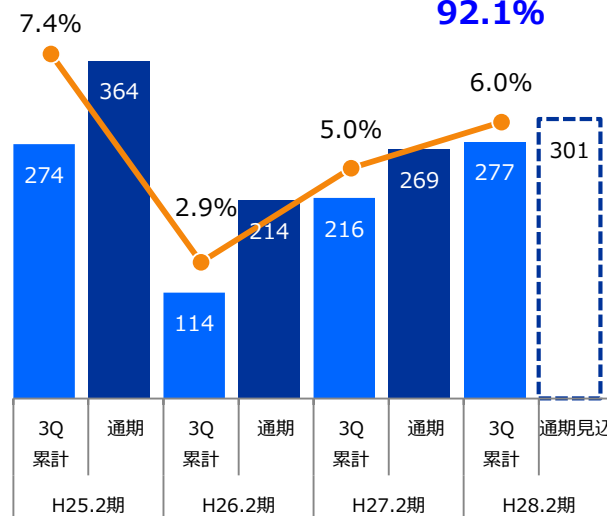
対通期進捗率
76.8%



【営業利益・営業利益率】

前年同期比
+60百万円(+28.2%)

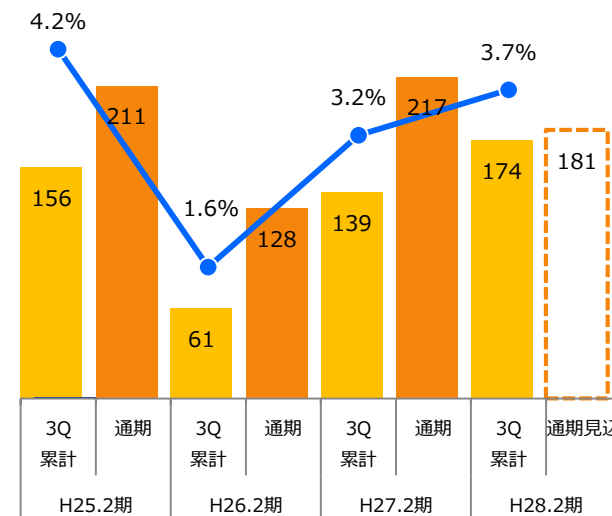
対通期進捗率
92.1%



【純利益・純利益率】

前年同期比
+35百万円(+25.2%)

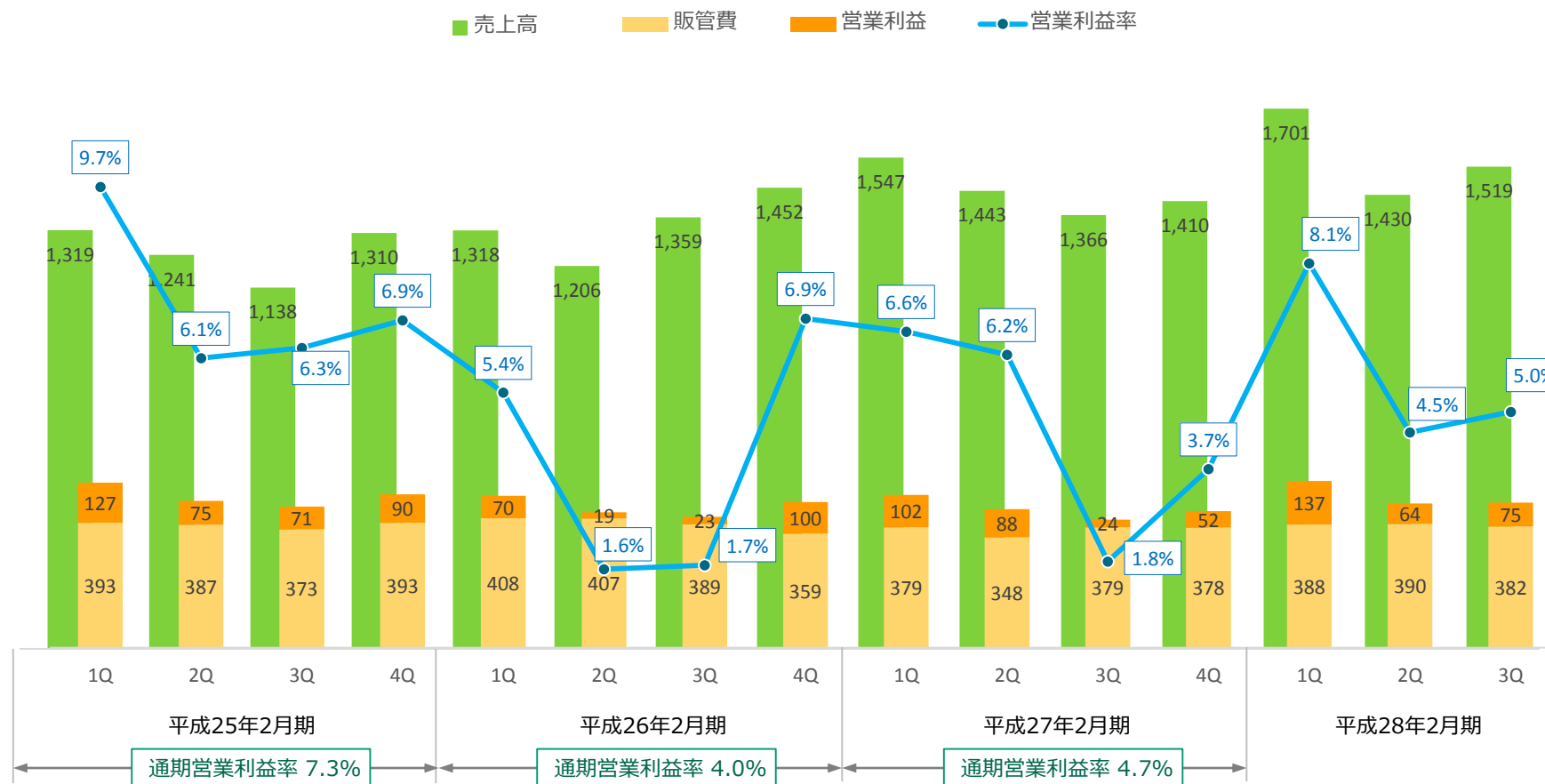
対通期進捗率
96.2%



四半期業績の推移

○ソリューション事業の好調により、営業利益率が前Q比0.5ポイント改善

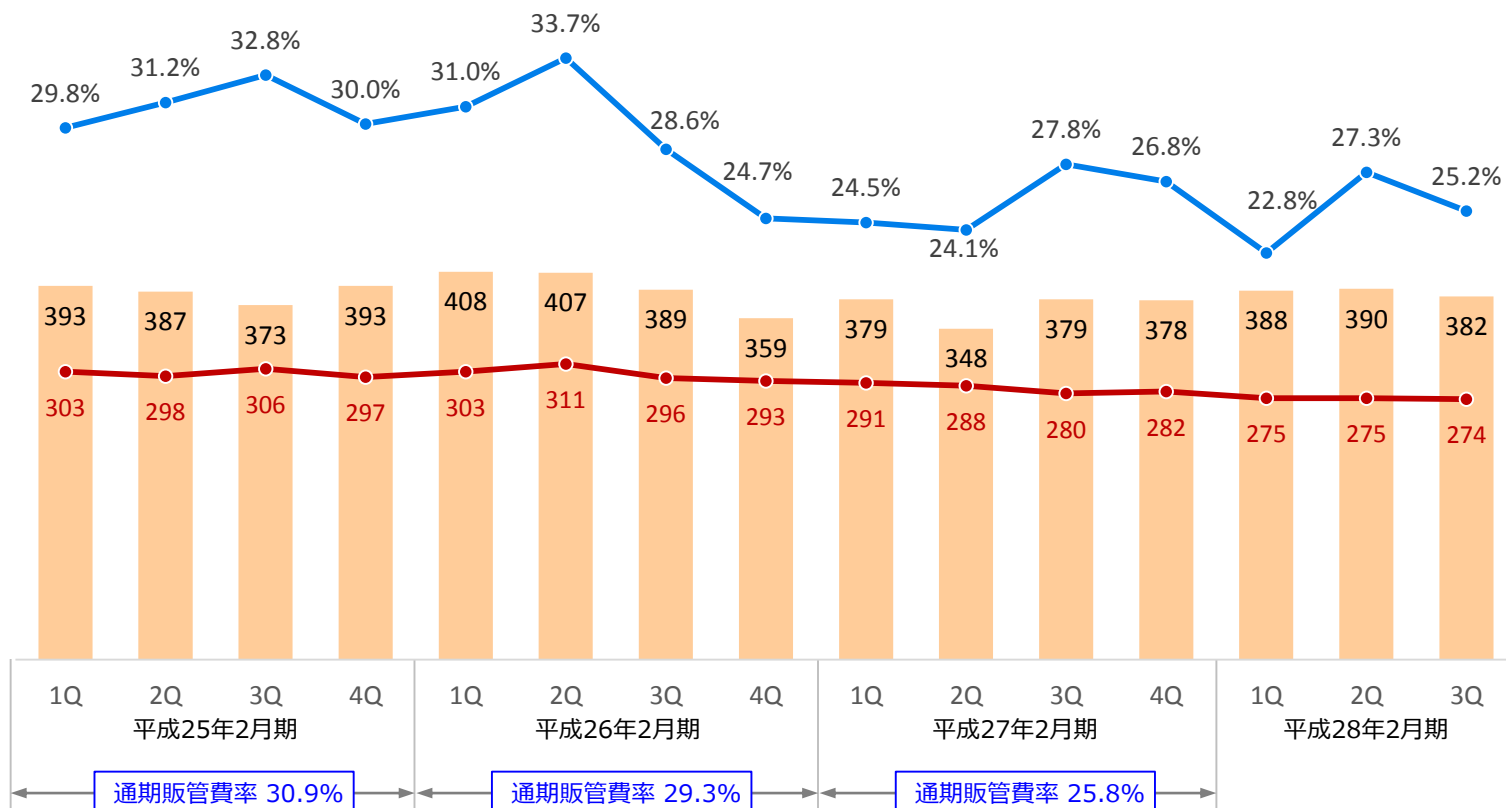
(百万円)



販管費と人員の推移

■ 販管費
 ●— 人員数
 ●— 販管費率

(単位：百万円)



ソリューション事業 <前年同期比>

科目	金額	売上高比
売上高	↗	—
売上原価	↗	1.9pt ↘
売上総利益	↗	1.9pt ↗
販売費及び一般管理費	↗	4.7pt ↘
営業利益	↗	6.6pt ↗

※ 黒文字：業績に与える影響がプラス 赤文字：業績に与える影響がマイナス

収益へのプラス要因

- ・ PBX（構内交換機）リプレイス需要の取り込み
- ・ マイナンバー制度対応案件が徐々に顕在化 ⇒ 受注が好調に推移
- ・ 大型案件の計上



収益へのマイナス要因

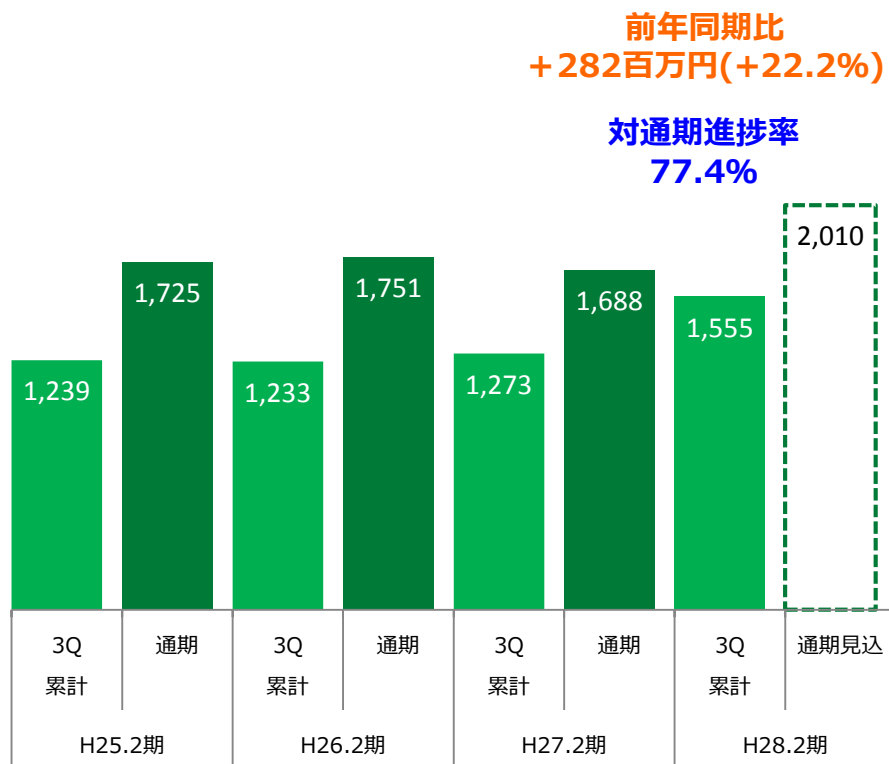
- ・ 情報創造コミュニティーの茅場町への移転及び改装に伴う減価償却費、消耗品費の増加
- ・ 広告費の増加

ソリューション事業 <進捗率>

- 情報通信システム事業の伸びがソリューション事業の好調に大きく貢献
- 1人当たりの生産性向上により、営業利益率が大幅改善

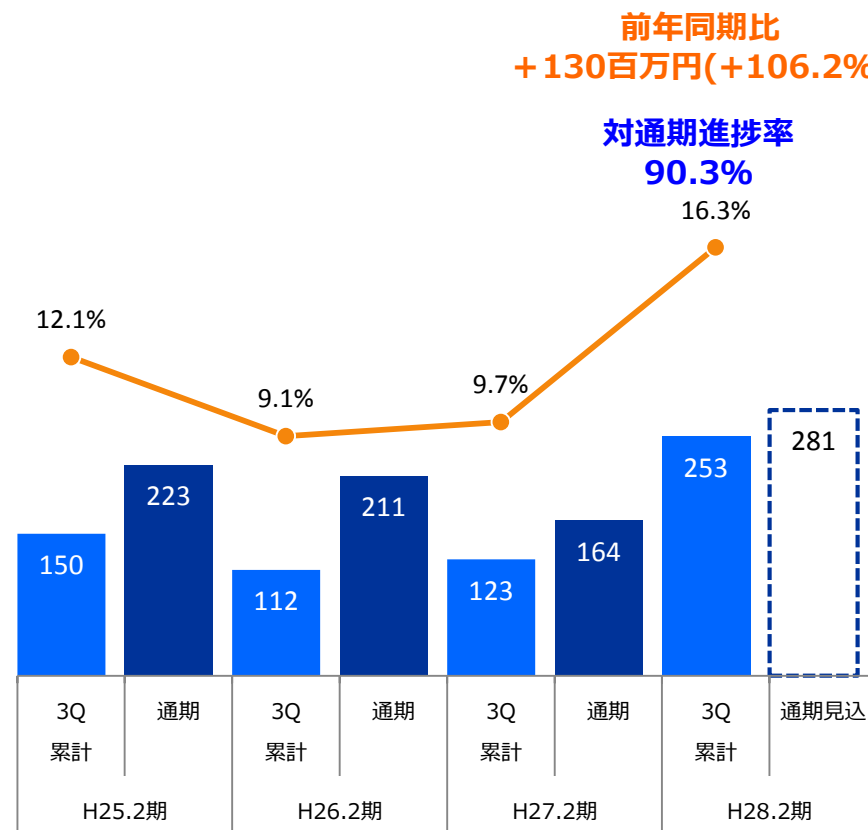
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益・営業利益率】

(単位：百万円)

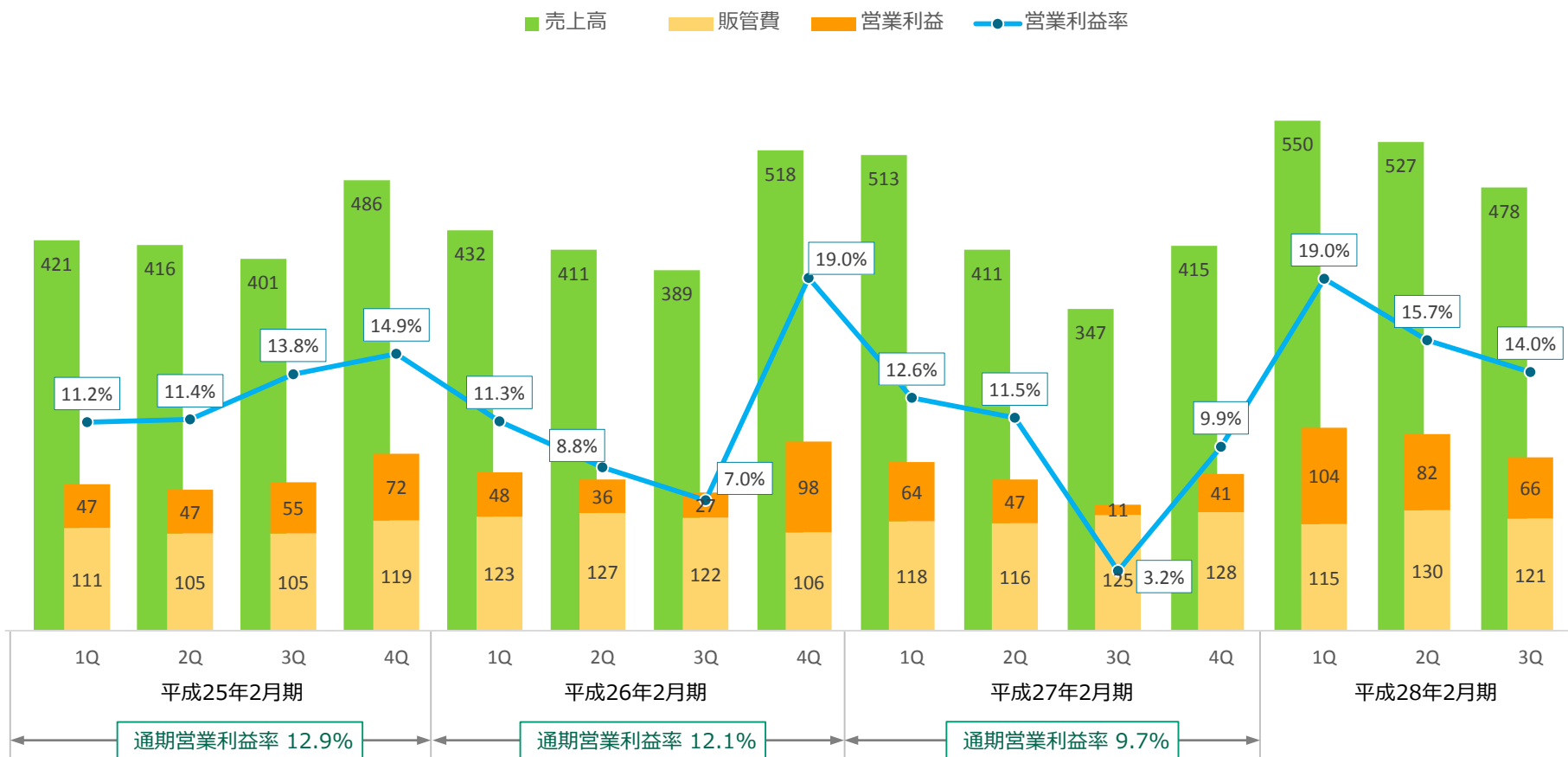


ソリューション事業 <四半期毎の推移>

- 営業利益率が前Q比1.7pt低下も、堅調を維持
- 情報創造コミュニティの有効活用を推進し、案件創出と付加価値サービスの創造を図る

(百万円)

(百万円)

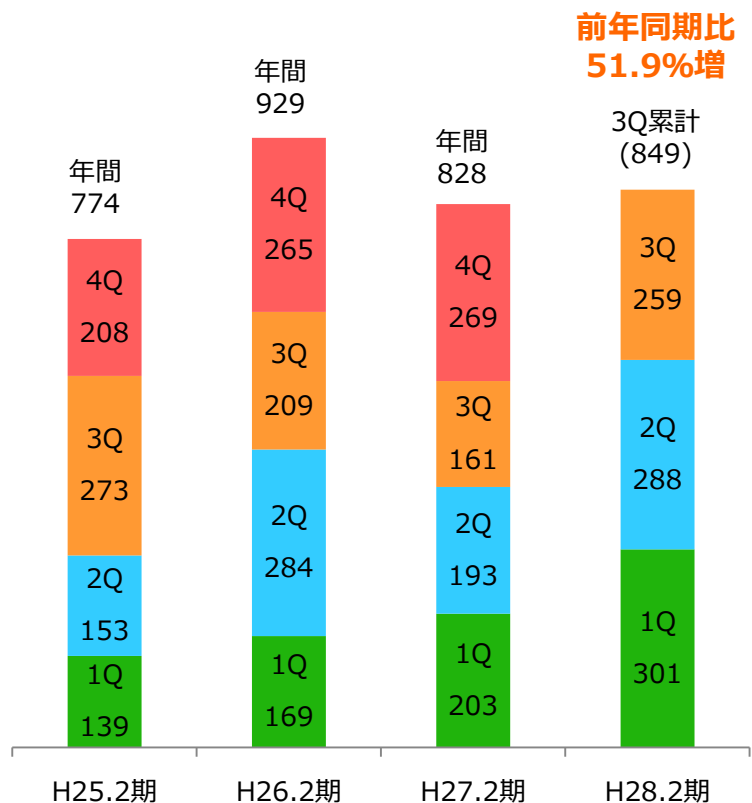


ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

- 案件の数・規模ともに増加・拡大傾向
- 特に情報通信システム事業関連の案件が堅調

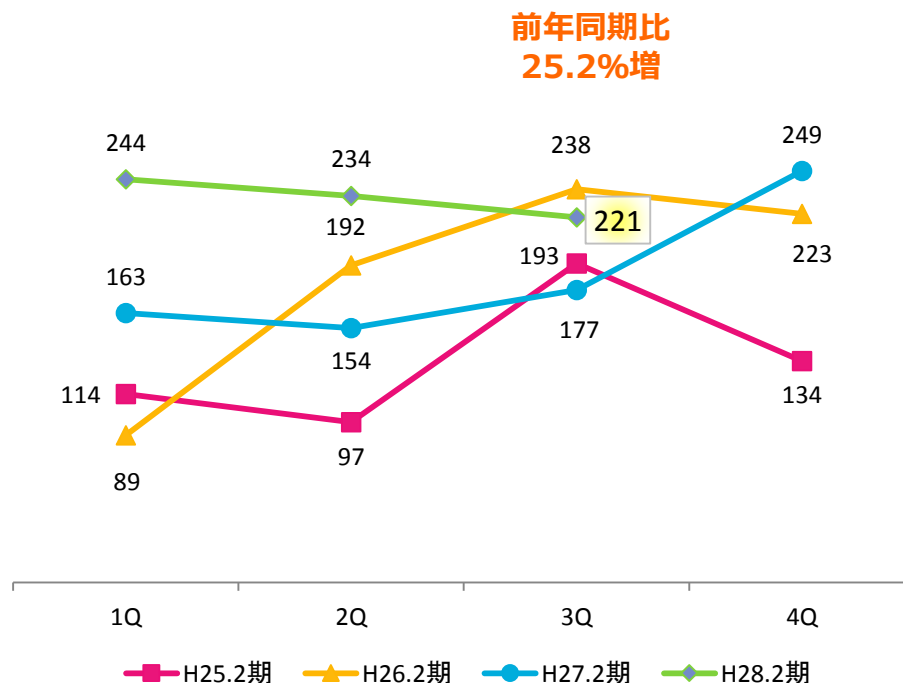
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

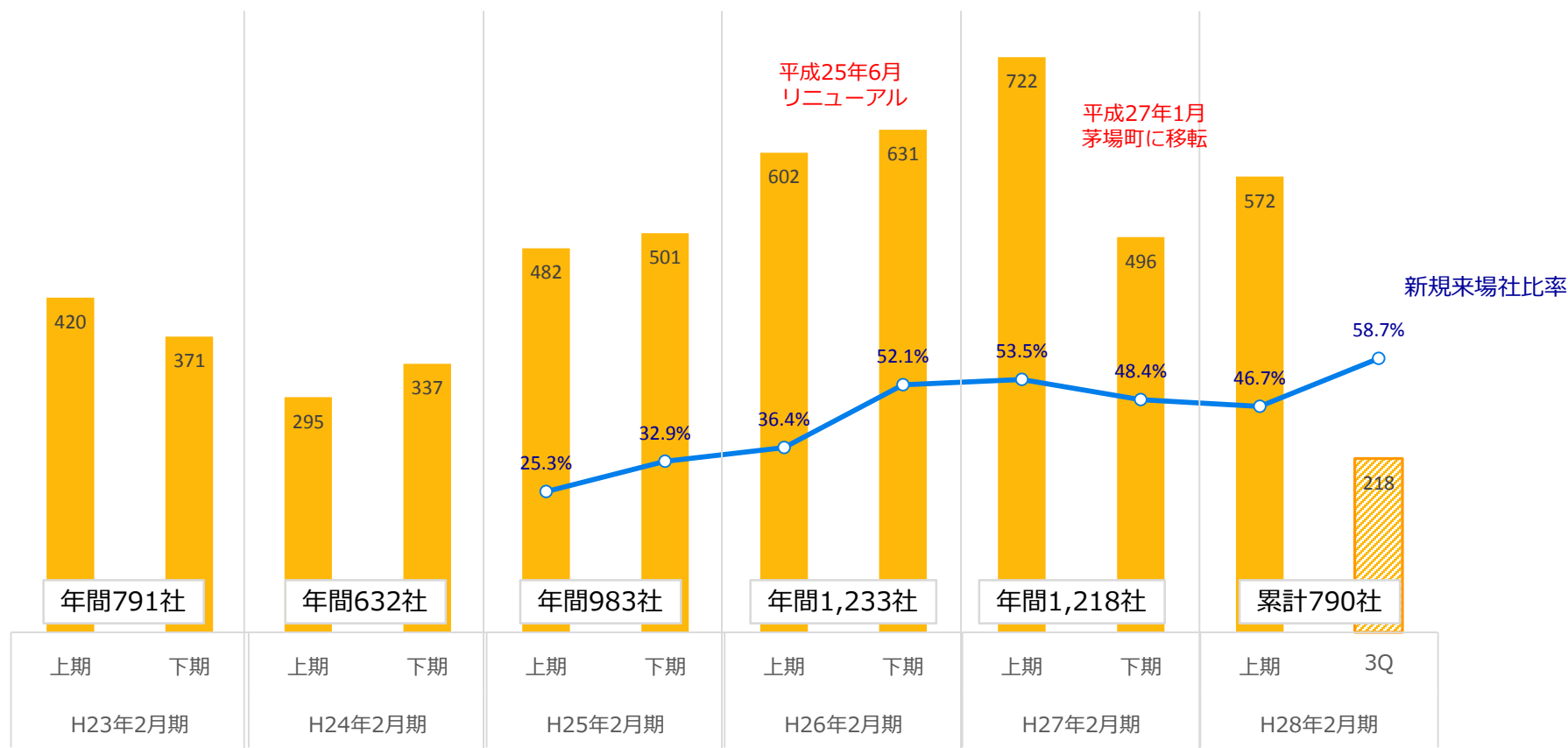
(単位：百万円)



情報創造コミュニティ 来場社数の推移

- マイナンバー法施行後、マイナンバー対策セミナーの開催減少
- パートナー共催セミナーに来場した見込客を情報創造コミュニティに誘導

(単位：社)



モバイル事業 <前年同期比>

科目	金額	売上高比
売上高	↗	—
売上原価	↗	0.8pt ↗
売上総利益	↘	0.8pt ↘
販売費及び一般管理費	↗	1.4pt ↗
営業利益	↘	2.2pt ↘

※ 黒文字：業績に与える影響がプラス 赤文字：業績に与える影響がマイナス

収益へのプラス要因

- ・新商材(iXpand)等副商材への販売注力



収益へのマイナス要因

- ・手数料収入の減少
- ・端末仕入原価の上昇
- ・広告費、人件費増加
- ・DS三郷インター店の改装関連費用の増加

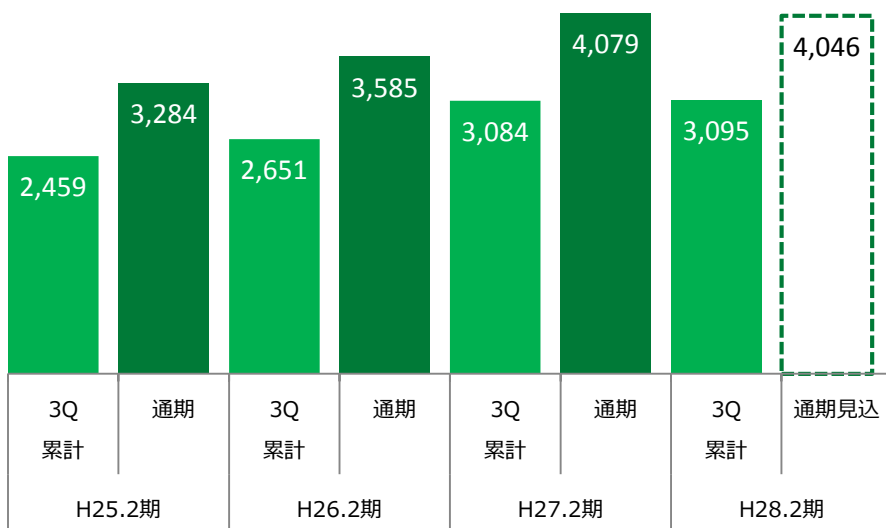
モバイル事業 <進捗率>

- iPhone6s効果により、売上高は前年同期の水準を維持
- 外部環境の変化や利益率改善の遅れ等により、4Qの収益率は更に悪化の見通し

【売上高】

(単位：百万円)

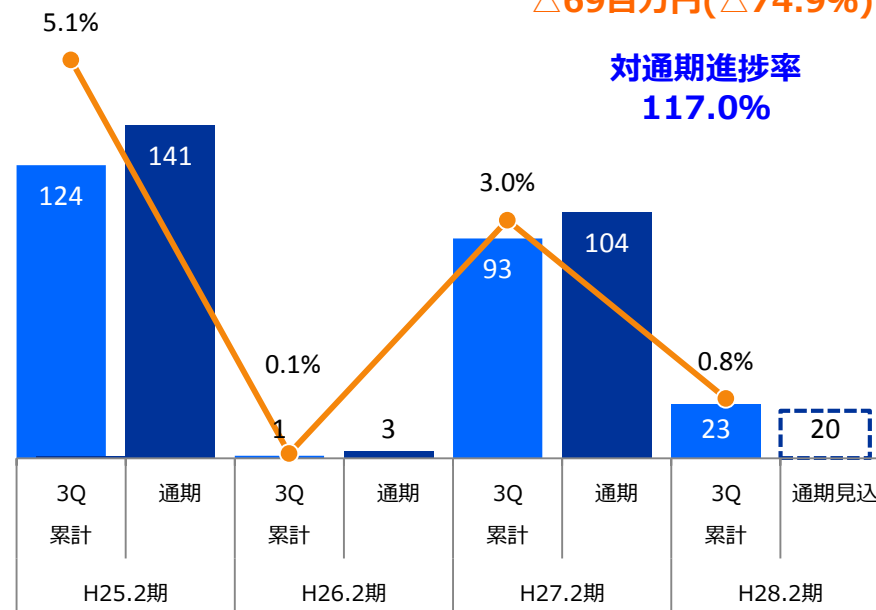
前年同期比
+11百万円(+0.4%)
対通期進捗率
76.5%



【営業利益・営業利益率】

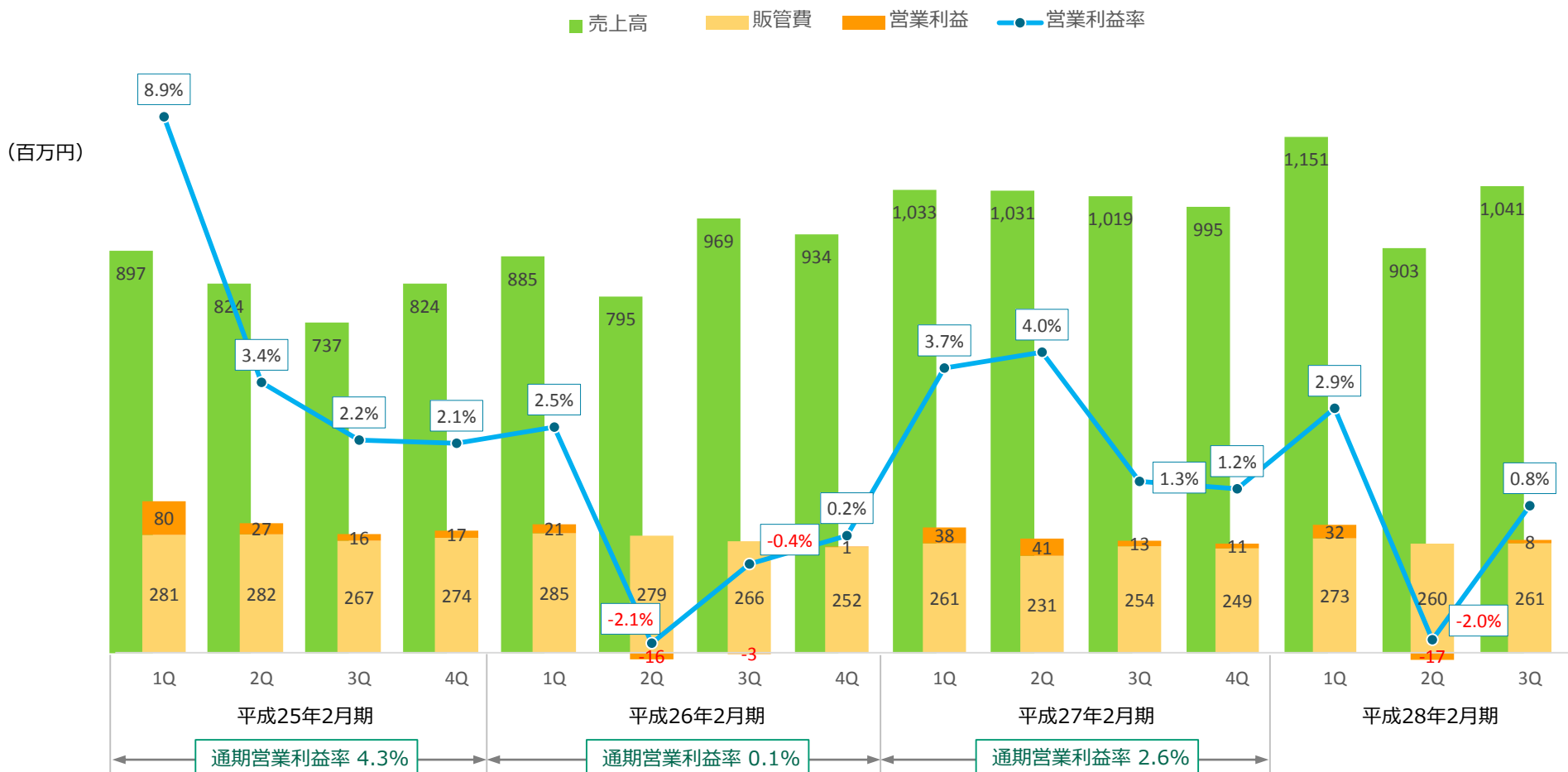
(単位：百万円)

前年同期比
△69百万円(△74.9%)
対通期進捗率
117.0%



モバイル事業 <四半期毎の推移>

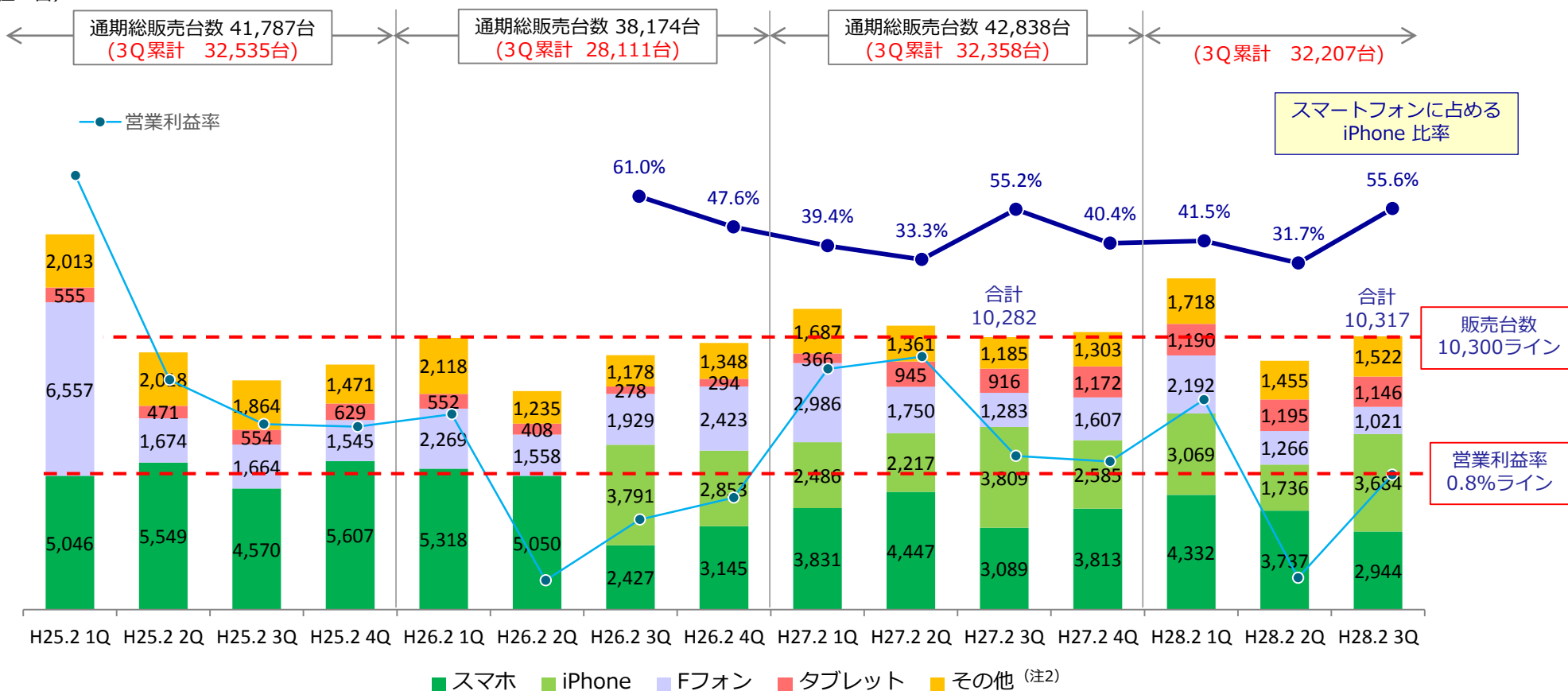
○ 来店者増加のための施策やiPhone発売効果により来店者数は前Qより回復し、売上高も前年並みに回復



モバイル事業 <携帯電話(注1) 販売台数>

○iPhone6s効果により販売台数は前年並みに回復も、利益に直結しない
ビジネス環境に変化

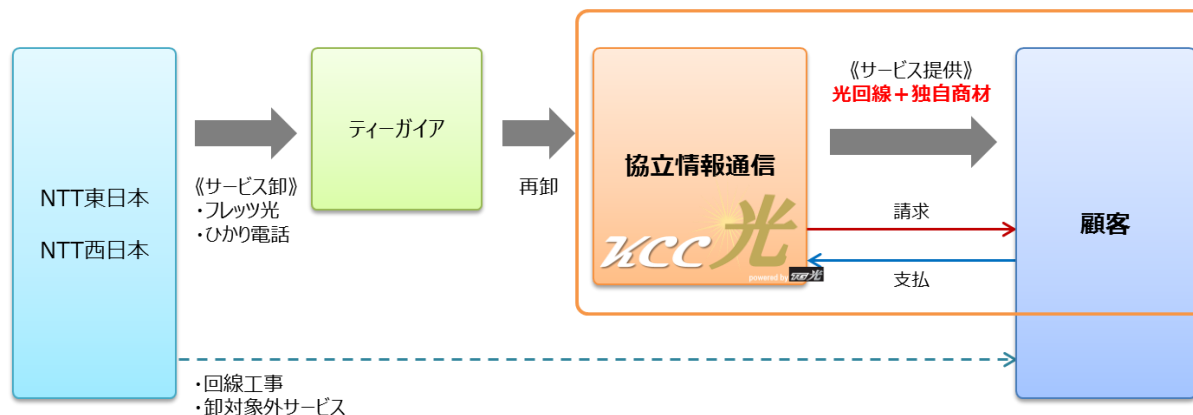
(単位：台)



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど
 注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

「KCC光 powered by 光」事業の開始

株式会社ティーガイア（光コラボレーションモデル事業者）から再卸を受け、1月から自社ブランドによる法人向け光アクセスサービスを開始予定



当社の強みである通信機器の販売・設置・工事・保守等に加え、
光回線までワンストップでの提供が可能



【期待する効果】 ① 提案ラインナップの充実 ② 同業他社との差別化 ③ 顧客の囲い込み ④ ストック収入

要約B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		平成27年2月末時点		平成27年11月末時点			主な増減要因
			構成比		構成比	前年度末比	
流動資産	現金及び預金	601	24.0%	583	23.0%	-18	
	受取手形及び売掛金	533	21.2%	540	21.3%	+7	
	棚卸資産	183	7.3%	216	8.5%	+33	①ソリューション事業仕掛品 +18百万円 ②モバイル事業在庫 +14百万円
	その他	193	7.7%	208	8.2%	+15	
	貸倒引当金	△ 1	-0.1%	△ 1	-0.1%	0	
固定資産	有形固定資産	670	26.7%	666	26.3%	-3	①レンタル機器 +21百万円 ②ドコモショップ三郷インター店の改装 +18百万円 ③社員寮 +7百万円 ④償却による減少 △58百万円
	無形固定資産	7	0.3%	5	0.2%	-1	
	投資その他の資産	323	12.9%	317	12.5%	-6	
資産合計		2,510	100.0%	2,536	100.0%	+26	

要約B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		平成27年2月末時点		平成27年11月末時点			主な増減要因
			構成比		構成比	前年度末比	
流動負債	支払手形及び買掛金	360	14.4%	377	14.9%	+16	
	1年内返済予定の長期借入金	37	1.5%	16	0.6%	-21	
	1年内償還予定の社債	40	1.6%	40	1.6%	0	
	未払法人税等	118	4.7%	43	1.7%	-74	
	賞与引当金	74	3.0%	122	4.8%	+48	
	その他	296	11.8%	280	11.1%	-15	
固定負債	社債	110	4.4%	90	3.5%	-20	
	長期借入金	60	2.4%	53	2.1%	-7	
	退職給付引当金	230	9.2%	222	8.8%	-7	
	その他	123	4.9%	120	4.8%	-2	
負債合計		1,451	57.8%	1,367	53.9%	-83	
株主資本	資本金	202	8.1%	202	8.0%	0	
	資本剰余金	146	5.8%	147	5.8%	0	
	利益剰余金	714	28.5%	822	32.4%	+108	
	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	0	
評価・換算差額等		0	0.0%	0	0.0%	0	
純資産合計		1,059	42.2%	1,169	46.1%	+109	
負債純資産合計		2,510	100.0%	2,536	100.0%	+26	

平成28年2月期業績予想

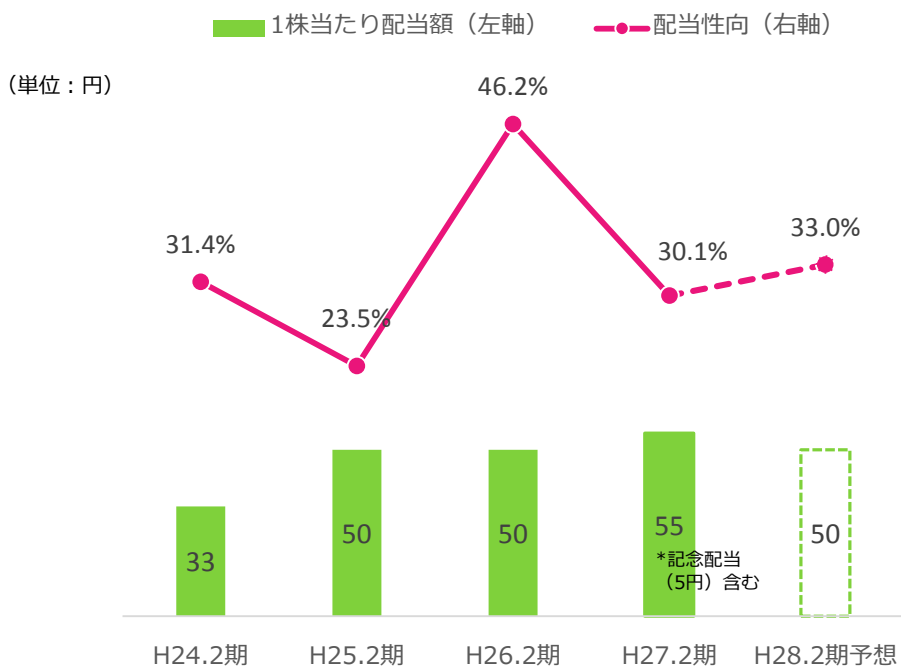
(百万円)

	平成27年2月期		平成28年2月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
売上高	5,768	100.0%	6,056	100.0%	105.0%
ソリューション事業	1,688	29.3%	2,010	33.2%	119.0%
モバイル事業	4,079	70.7%	4,046	66.8%	99.2%
営業利益	269	4.7%	301	5.0%	111.9%
ソリューション事業	164	2.8%	281	4.6%	171.1%
モバイル事業	104	1.8%	20	0.3%	19.1%
経常利益	271	4.7%	302	5.0%	111.1%
当期純利益	217	3.8%	181	3.0%	83.2%
1株当たり当期純利益(円)	182.42	—	151.41	—	—
1株当たり配当金(円)	55	—	50	—	—

注. 平成27年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含む。

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を実施
配当水準…業績連動による適正な配当とともに、業績悪化時も一定水準を維持



◆最近の株価レンジと配当利回りのシミュレーション

株価 (円)	配当利回り
1,700	2.94%
1,710	2.92%
1,720	2.91%
1,730	2.89%
1,740	2.87%
1,750	2.86%
1,760	2.84%
1,770	2.82%
1,780	2.81%
1,790	2.79%
1,800	2.78%

（注）平成24年9月27日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。本資料は株式分割後の株式数に基づきして表記しております。また、平成27年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円を含んでおります。

株主還元（株主優待制度）

基準日	2月末
優待品	島根県仁多郡産コシヒカリ 「仁多米」 ※仁多米の収穫状況等により、 仁多米以外のコシヒカリに変更 させていただくことがあります。 
対象となる株主様 （保有株式）	500株以上 1,000株以上 2キ口 5キ口
贈呈時期	10月中旬～下旬

本資料に関するお問い合わせ先

管理部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

- ・本資料は、情報提供のみを目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解、見通し、ならびに予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。